

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…購入時の取得価格によっている（償却原価法については、取得価格と債券金額の差額について重要性に乏しいため、適用していない）。
その他有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準
最終仕入原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。
有形固定資産…定額法
無形固定資産…定額法
リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。
- (6) 外貨建の資産及び負債について
外国通貨、外貨建金銭債権債務（外貨預金を含む）、外貨建有価証券等については、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算時の為替相場による円換算額を付している。決算時における換算によって生じた換算差額は、原則として、当期の為替差損益として処理している。

2 会計方針の変更

外貨建有価証券の換算方法を下表のとおり行っていたが、公益法人会計基準に示される会計処理に係る実務上の指針に従って処理することとした。

外貨建資産等の区分		外貨通貨の種類	換算方法
外貨有価証券	満期保有目的債券	米ドル	発生時換算法

3 管理費から事業費への配賦

2014年3月期より、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人基準の変更による当期の影響額は、管理費から事業費に配賦した50,632千円である。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,384,923	0	0	10,384,923
小 計	10,384,923	0	0	10,384,923
特定資産				
普通預金	300,000	51,471,003	936,975	50,834,028
定期預金	0	0	0	0
有価証券	100,534,028	12,414,113	50,534,028	62,414,113
小 計	100,834,028	63,885,116	51,471,003	113,248,141
合 計	111,218,951	63,885,116	51,471,003	123,633,064

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの 充当額）	（うち一般正味財産からの 充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	10,384,923	0	10,384,923	0
小 計	10,384,923	0	10,384,923	0
特定資産				
普通預金	50,834,028	0	50,834,028	0
定期預金	0	0	0	0
有価証券	62,414,113	0	62,414,113	0
小 計	113,248,141	0	113,248,141	0
合 計	123,633,064	0	123,633,064	0

6 担保に供している資産
なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	794,798	385,501	409,297
合 計	794,798	385,501	409,297

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。 (単位：円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上記載区分
研究助成金	(一財) 新技術振興渡辺記念会	0	2,700,000	2,700,000	0	
研究助成金	(公財) トヨタ財団	0	2,800,000	2,800,000	0	
科学研究費	(独) 日本学術振興会	0	1,040,000	1,040,000	0	
	合 計	0	6,540,000	6,540,000	0	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

10 資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
ファイナンス・リース取引関係

リース資産の内容

その他固定資産 カラー複合機 (什器備品) 3台である。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：円)

	什器備品
取得価額相当額	3,820,440
減価償却累計額相当額	3,056,160
期末残高相当額	764,280

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	254,760	509,520	764,280

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(単位：円)

支払リース料	721,644
減価償却費相当額	721,644
支払利息相当額	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。